

第53期 年次報告書

2021年4月1日～2022年3月31日

MOBILE SPACE by 三協フロンテア



株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度は不適切な会計処理の影響により、2022年3月期の決算発表が延期となり、株主、投資家の皆様をはじめ関係者の皆様には、多大なご迷惑とご心配をおかけいたしました。深くお詫び申し上げます。株主の皆様のご理解とご支援を賜り、6月29日に本総会、そして7月15日に継続会を開催し、第53期の決算報告をさせていただくことができました。心より感謝申し上げます。今回の出来事を真摯に受け止め、再発防止策を着実に実行し、全社一丸となり、信頼回復に向けて全力で取り組んでまいります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、行動制限の緩和等により企業の景況感に改善傾向がみられましたが、ウクライナ情勢等を背景としたグローバルサプライチェーンの混乱や、世界的なインフレ懸念の広がりなど、これまで以上に先行きは不透明な状況となっております。日本国内においても、資源価格の高騰や急激な円安の進行など、景気の先行きが見通せない状況が続いております。

このような情勢のなか、当社グループは、ホームページへのお問い合わせや展示場へのご来場者数が昨年度を大きく上回って推移するとともに、オリンピック関連施設や新型コロナウイルスに関連した病院施設などの大型案件の受注が増加し、業績は堅調に推移いたしました。供給部門についても、岐阜県

可児市に組立工場を新設するなど、能力の向上を図っております。一方で、鋼材を中心として原材料価格の高騰が続いており、製品原価への影響も生じております。引き続き状況を注視してまいります。

現在、展示場の強化に向けて、本建築製品を中心に展示販売を行う総合展示場や、レンタルスペースを併設した展示場などの新規出店を行うとともに、既存店舗のリニューアルに積極的に取り組んでおります。さらに新しい試みとして「公園のような展示場」をコンセプトとした店舗設計を行うなど、進化した店舗づくりを進めております。モバイルスペースをもっと身近に体感・体験いただける場として展示場を提供し、地域社会の活性化に貢献するとともに、動く街づくりに挑戦してまいります。

これからも、2018年4月より掲げている10年ビジョン「地球上でもっとも進化したモバイルスペースメーカーになり、お客様の夢をモバイルすることにより社会のハピネスに貢献する」に沿い、お客様の夢や想いを実現することで、社会から必要とされ、そして社会に貢献する会社を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、重ねてご心配とご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げますとともに、今後ともより一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2022年7月 代表取締役社長

長喜貴嗣

基本理念

目的（存在理由）

社会への貢献

わたしたちは
社会に役立ち、人々の心や暮らしを豊かにし、
よって社会に貢献することを目的とします。

基本的価値観（不変の主義）

開拓の精神

わたしたちは、失敗を恐れず、情熱を持って、
未開の地（新しい分野）に挑戦することを誇りとします。

不断の努力

わたしたちは、弛みない努力によって、
困難に打ち勝ち、目的の実現に至ることを喜びとします。

誠実な意志

わたしたちは、わたしたちを支える人々^{*}に対し、
揺らぐことのない誠実な意志によって行動します。

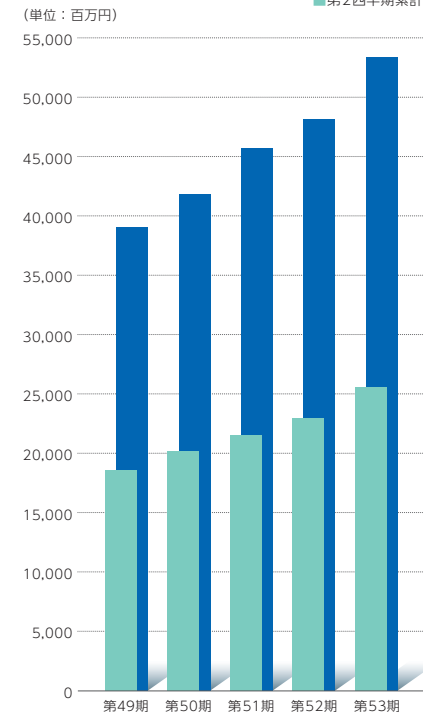
^{*}「わたしたちを支える人々」とはステークホルダー（お客様、サプライヤー、株主・投資家、従業員とその家族など）を指します。

業績ハイライト（連結）

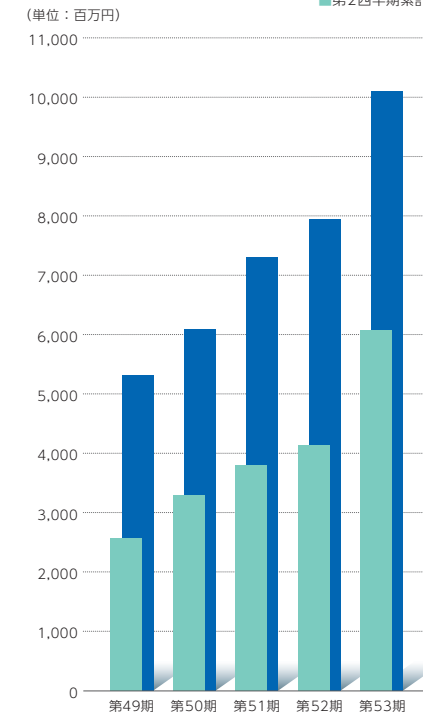
区分	期別	第49期 (2018年3月期)	第50期 (2019年3月期)	第51期 (2020年3月期)	第52期 (2021年3月期)	第53期 (2022年3月期)
売上高(百万円)		39,065	41,856	45,754	48,183	53,346
経常利益(百万円)		5,318	6,090	7,303	7,946	10,101
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)		3,361	3,838	4,659	5,121	6,382
1株当たり当期純利益(円)		302.46	345.39	419.24	460.88	574.35
総資産(百万円)		57,629	60,302	63,397	64,329	69,617
純資産(百万円)		29,633	32,334	35,768	39,575	43,756

※当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2017年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

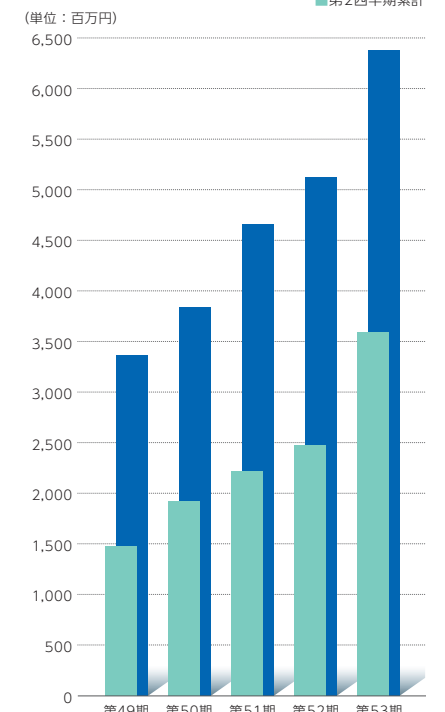
売上高の推移



経常利益の推移



親会社株主に帰属する 当期純利益の推移



免責事項 本報告書で記述されている通期の業績見通しなど将来についての事項は、予期しない経済状況の変化などさまざまな要因の影響を受けるため、その結果については当社が保証するものではありません。

当期の業績について

当連結会計年度の連結売上高は53,346百万円となり、前年同期比で10.7%の増加となりました。利益額につきましても、営業利益は9,833百万円(前年同期比24.0%増)、経常利益は10,101百万円(前年同期比27.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は6,382百万円(前年同期比24.6%増)とそれぞれ増加しており、9期連続の増収、8期連続の増益となりました。

モバイルスペースのレンタルについては、大型物件や土木現場を中心に新規現場開拓に積極的に取り組みました。また、東京オリンピックの様々な会場における大会本部やメディアルームといった各種施設や、新型コロナウイルス感染対策のための医療関連施設など、大型案件の受注が増加いたしました。これにより、出荷棟数・稼働棟数ともに堅調に推移し、売上高は前年同期比11.5%増となりました。

モバイルスペースの販売については、引き続き店舗網の整備に注力しております。新規店舗を7店舗開設したことに加えて、既存店舗11店舗をリニューアルオープン致しました。中でも福岡市や小牧市など全国に5店舗オープンした、本建築製品を中心に展示販売を行う総合展示場は、従来店舗と比較してお客様のご来場者数が大幅に増加しております。ホームページの問い合わせ数も前年を大きく上回って推移しており、新たな顧客層の開拓につながっております。その結果、施工事例に示すような様々な用途の受注に繋がり、売上高は前年を上回り、前年同期比9.6%増となりました。

不動産賃貸事業についても着実に店舗を増やし、事業を拡大しております。トランクルームについては前期末より4店舗増加、レンタルスペースについては14店舗増加いたしました。トランクルームのルーム稼働率も一定水準を維持しており、売上高は前年同期に比べ4.9%増となっております。

上記のように、レンタル資産や展示場等の店舗設備を中心



飲食販売店



飲食販売店 内観



社会福祉法人事務所



事業所 内観

に継続的に投資をしております。投資額は9,416百万円となっており、総資産額は前連結会計年度末に比べ5,288百万円増加し、69,617百万円となりました。純資産額は前連結会計年度に比べ4,180百万円増加して43,756百万円となり、自己資本比率は62.9%となっております。

キャッシュ・フローについては、前連結会計年度に比べて現金及び現金同等物(資金)が2,472百万円増加致しました。主な要因は営業活動により獲得した資金8,564百万円であり、安定した状態を保っております。

今後とも、ユニットハウスの特長を活かしたニーズの開拓と、快適性や機能性を向上させる新製品開発、製品改良を行うとともに、事業開発に取り組み、業績向上に努めてまいります。

レンタルスペース 53期14店舗出店

ライフスタイルの多様化による空間ニーズの高まりを背景に、モバイルスペース展示場の展示品を「レンタルスペース」として貸し出すサービスを行っております。51期4月からレンタルスペースビジネスを開始し、53期は14店舗出店、計18店舗までネットワークを拡大してまいりました。レンタルスペースはコロナ禍に伴う、テレワーク需要などの後押しもあり、着実にご利用者数が増加しております。カルチャー教室を始めとして、撮影スタジオ、物品販売店



木更津総合展示場 テラス



茶屋ヶ坂店 フラワーアレンジメント教室



つくば店 焼き菓子販売



公共施設



保育園 内観

舗など、個人から法人の方まで幅広い用途でご利用いただいております。ご利用者様からは「将来自分のお店を持つときにはモバイルスペースの購入を検討したい」などのご感想をいただき、事業間の相乗効果も徐々に生まれつつあります。

今後もモバイルスペースならではの多彩でフレキシブルな空間サービスをご提供することで、みなさまの心豊かな暮らしに貢献してまいります。

Topic 1 展示場リニューアルを加速 53期18店実施

全国各地で展示場のリニューアルに力をいれております。お客様の多様なニーズに合わせて製品をご検討いただくために、従来型の展示場だけでなく、本建築を専門とした「総合展示場」や、中古製品を専門とした「中古専門店」など、新たなコンセプトの店舗づくりを進めております。53期は計18店舗の新規出店・リニューアルを実施いたしました。一部の展示場では展示品をレンタルスペースとして貸し出ししており、購入をご検討中の方は無料で実物に滞在し、納得した上でご購入いただくことが可能です。

またリニューアルに伴い、個別の展示場がご覧いただける専用WEBページを作成し、展示品のご紹介や360°VRなど

の機能を充実させました。その結果、WEBページをご覧になったお客様が遠方からも足を運んでくださり、総合展示場のご来場者数はリニューアル前と比べて平均約4倍と大きく増加し、顧客層の拡大にもつながっております。

さらに新たな試みとして、千葉総合展示場をはじめとした一部のリニューアル店舗を、どなたでも気軽に訪れて滞在できる「公園のような展示場」をコンセプトとして設計するなど、従来の展示場を進化させた店舗づくりにも取り組んでおります。今後も積極的に展示場のリニューアルを行い、さらなる集客やモバイルスペースの魅力伝達を強化してまいります。



千葉総合展示場 (千葉県)



川崎総合展示場 (神奈川県)



小山展示場 (栃木県)

お客様の声



イメージしていたユニットハウスの展示場とは違い、とてもきれいでお洒落な雰囲気でした。(30代男性)



清潔感があり、展示されているユニットハウスはとてもオシャレで、見ていて楽しくなりました。(40代女性)



実際の建物を拝見することができ、具体的なイメージができたのでとても参考になりました。(40代男性)



ユニットハウスがいろいろな用途で利用できる事がわかりました。(50代女性)



今の時代に合っているデザインでいいなと思いました。(30代女性)



開放感があり、入場しやすい雰囲気でした。展示バリエーションも各種用途を想定しており、参考になりました。(50代男性)



ユニットハウスのイメージが変わりました。(50代男性)



リアリティーのある間取りの展示場だったので、興味を惹かれました。(30代男性)

Topic 2 3階建て「MS LAB」竣工

2022年1月、自社施設「MS CAMPUS」(エムエス・キャンパス)に新しいオフィス「MS LAB」(エムエス・ラボ)が完成しました。

躯体には「MS1」を採用し、78棟のユニットで構成され、延べ床面積約1,300㎡、収容人数約90名の大空間を実現しております。

MS LABのプロジェクトでは、MS1の価値や性能、機能を見直し、またコロナ禍におけるオフィスの在り方や働き方を考え、ハードとソフトの大きく2つの側面からテーマを設定しました。

ハード面ではモバイルスペースの構造から見直しを行っています。建物全体でモデル化、構造計算を行い、シミュレーションと試験を繰り返し検討することによって、折りたたみ機能を残したまま3階建てにも十分な構造性能を確立しました。また、移設・増減築・間取り変更が可能なモバイルスペースの価値を最大限に発揮するため、内外装・設備・家具も、モバイルスペースのモジュールに合わせて部材を設計・開発・工業化し、変化可能なオフィスを実現しました。

ソフト面では「組織・個人の学習・成長を促すオフィスの設計」をテーマに掲げ、SECIモデルと呼ばれる組織的知識創造理論をプランニングに導入しています。SECIモデルを基に、偶発的なコミュニケーションを促すようなフリーアドレス席や開放的なリフレッシュエリア、ホワイトボードやブロックを使いながらアイディア出しやディスカッションができるスペース、自分の仕事に集中できる個室やブースなど、様々なスペースを設けました。コミュニケーションと内省によって暗黙知と形式知の変換を促し、社員同士の知識を共有することで、組織・個人の学習・成長を加速させるオフィスを実現しました。

今回のMS LABやMS CAMPUSでの取り組みは、自社施設としてだけでなく研究開発の場として、モバイルスペースの新たなオプション化や用途提案のノウハウに繋げていき、世の中に発信していきたいと考えております。



MS LAB 外観



MS LAB 外観



2階執務室



3階執務室

連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

	第53期末 (2022年3月31日)	第52期末 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産	21,302	17,526
現金及び預金	6,879	4,406
受取手形	483	615
電子記録債権	1,302	1,134
営業未収入金	6,325	4,957
売掛金	2,041	2,488
契約資産	103	—
棚卸資産	3,689	3,432
その他	555	524
貸倒引当金	△77	△33
固定資産	48,315	46,802
有形固定資産	44,826	43,185
レンタル資産	24,031	24,244
建物及び構築物	7,507	6,816
土地	10,007	9,922
その他	3,278	2,202
無形固定資産	473	572
投資その他の資産	3,015	3,044
資産合計	69,617	64,329

(単位:百万円)

	第53期末 (2022年3月31日)	第52期末 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債	19,883	16,656
支払手形	536	364
電子記録債務	6,958	5,677
買掛金	1,450	1,176
短期借入金	1,914	1,924
未払費用	3,034	2,458
未払法人税等	2,103	1,834
賞与引当金	594	546
その他	3,290	2,675
固定負債	5,978	8,096
長期借入金	3,739	5,655
役員退職慰勞引当金	97	121
退職給付に係る負債	1,291	1,260
その他	849	1,058
負債合計	25,861	24,753
純資産の部		
株主資本	43,657	39,546
資本金	1,545	1,545
資本剰余金	2,776	2,776
利益剰余金	39,651	35,539
自己株式	△315	△315
その他の包括利益累計額	98	29
その他有価証券評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	104	35
退職給付に係る調整累計額	△10	△11
純資産合計	43,756	39,575
負債・純資産合計	69,617	64,329

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	第53期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	第52期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
売上高	53,346	48,183
売上原価	30,010	27,626
売上総利益	23,336	20,556
販売費及び一般管理費	13,503	12,625
営業利益	9,833	7,931
営業外収益	340	78
営業外費用	72	63
経常利益	10,101	7,946
特別利益	0	0
特別損失	293	23
税金等調整前四半期純利益	9,808	7,923
法人税等	3,425	2,801
当期純利益	6,382	5,121
親会社株主に帰属する当期純利益	6,382	5,121

連結株主資本等変動計算書(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	第53期								純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	1,545	2,776	35,539	△315	39,546	5	35	△11	29	39,575
当期変動額										
剰余金の配当			△777		△777					△777
剰余金の配当(中間配当)			△889		△889					△889
連結範囲の変動			△604		△604					△604
親会社株主に帰属する当期純利益			6,382		6,382					6,382
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						0	68	0	69	69
当期変動額合計			4,111	△0	4,110	0	68	0	69	4,180
当期末残高	1,545	2,776	39,651	△315	43,657	5	104	△10	98	43,756

連結包括利益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	第53期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	第52期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
当期純利益	6,382	5,121
その他の包括利益	69	19
当期包括利益	6,452	5,141

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	第53期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	第52期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,564	6,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,692	△1,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,906	△3,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	4
現金及び現金同等物の増減額	3,006	1,350
現金及び現金同等物の期首残高	4,286	2,935
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	△533	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,759	4,286

企業の概要 (2022年6月29日現在)

商号	三協フロンティア株式会社	
本社所在地	〒277-8539 千葉県柏市新十余二五番地	
資本金	15億4,545万円	
代表者	代表取締役社長 長妻 貴嗣	
設立	1969年12月5日	
事業内容	1. ユニットハウスの製造・販売・レンタル 2. トランクルームの製造・販売・レンタル 3. レンタルスペースの運営 4. 立体式駐車装置の製造・販売・レンタル 5. 植物工場の製造・販売・レンタル	
役員	代表取締役社長	長妻 貴嗣
	取締役	小嶋 俊一
	取締役	藤田 剛
	取締役	安齋 光晴
	取締役	松崎 和秀
	取締役	鈴木 洋帆
	社外取締役	野倉 学
	社外取締役	渡部 秀敏
	常勤監査役	村井 康之
	社外監査役	山崎 直人
	社外監査役	石黒 博
	社外監査役	寺嶋 哲生

特定建設業許可 国土交通大臣許可(特-1)第18154号
 一級建築士事務所登録 千葉県知事登録1-2205-8844号

株式の状況 (2022年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	30,000,000株	
発行済株式の総数	11,678,400株 (うち自己株式565,729株)	
1単元の株式の数	100株	
株主数	3,708人 (2021年9月末比 1,004名増)	
大株主		

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(有)和幸興産	5,616	50.54
長妻 貴嗣	1,658	14.93
長妻 和男	324	2.92
(株)日本カストディ銀行(信託口)	213	1.92
三協フロンティア従業員持株会	154	1.39
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	126	1.14
SUS(株)	120	1.08
三菱UFJ信託銀行(株)	100	0.90
(株)千葉銀行	97	0.88
長妻 幸枝	95	0.86

(注) 1.当社は自己株式を565,729株保有していますが、上記大株主からは除外しています。
 2.持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株主メモ

事業年度
4月1日～翌年3月31日

定時株主総会
毎年6月

期末配当金受領株主確定日
3月31日

中間配当金受領株主確定日
9月30日

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関
三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

公告の方法
電子公告 (URL <https://www.sankyofrontier.com/>)
 ※ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

上場証券取引所
東京証券取引所 スタンダード市場

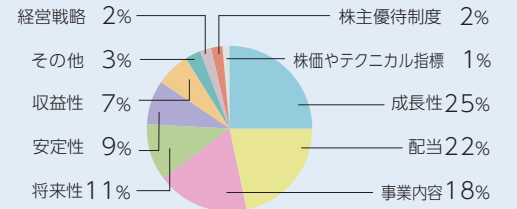
(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

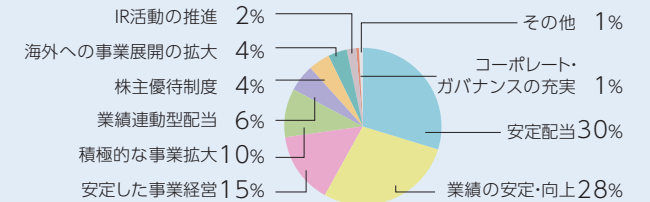
アンケート結果のご報告

「第53期 中間報告書」で実施した株主様アンケートの集計結果をご報告します。271名の株主の皆様からご回答をいただきました。厚く御礼申し上げます。
 株主の皆様からいただいたご意見を真摯に受け止め、今後の経営方針やIR活動の参考にしてまいります。

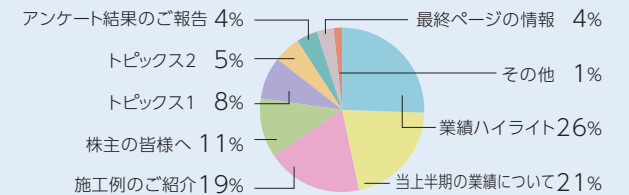
Q1 当社の株式を購入された理由をお聞かせください。 (複数回答)



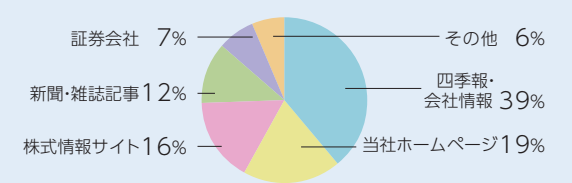
Q2 当社の株式を長期保有する場合は何を重視されるか お聞かせください。(複数回答)



Q3 中間報告書で特に興味を持った内容をお聞かせください。 (複数回答)



Q4 当社に関する情報をどこから入手されていますか。



中部・東海エリアの供給拠点、岐阜工場が竣工



岐阜工場 外観



岐阜工場 内観

旺盛な需要に応えるため、モバイルスペースの生産・供給能力向上を目指し、岐阜県可児市に岐阜工場を新設。2022年3月末に竣工しました。

岐阜工場は、東海環状自動車道の可児御嵩I.C.にほど近い、二野工業団地に位置し、約9,300㎡の敷地面積に、幅約30m、全長約50m、延床面積約1,380㎡の工場棟を新設しました。新工場では、当社の主力製品であるMS1のほか、ミニハウスのMSLおよびMSD、倉庫用製品のPandaの組み立てを行います。

2022年4月より稼働を開始し、徐々に生産数の増加を図り、中部・東海エリアの供給能力向上および、受注体制の強化を図って参ります。



工場データ

名称：岐阜工場
住所：岐阜県可児市二野2706-40
(二野工業団地内)
敷地面積：9,372㎡
建築面積：1,472㎡
延床面積：1,381㎡
生産品目：MS1、MSL、MSD、Panda



当社ホームページのご案内

今後とも、事業報告書やホームページの充実を図り
株主の皆様方へ分かりやすい情報提供を心がけてまいります。

<https://www.sankyofrontier.com/>